

第1回和光市地球温暖化対策委員会 会議録

日時 平成27年2月10日（火）
午後2時00分～3時30分
場所 和光市役所 602会議室

出席委員：中川委員、藤井委員、大熊委員、芳野委員、松田委員、小林委員、
横山委員

事務局：星野市民環境部長、本間市民環境部次長兼環境課長、丸山環境課長補佐、
清水統括主査

傍聴者：なし

1. 概 要

次第のとおり。今回は第1回目の開催のため、各委員への委嘱書の授与及び部長からの挨拶、委員紹介及び委員長、副委員長の選出並びに両名の挨拶があった。委員長には松田委員、副委員長には芳野委員が選出された。

2. 議 題

(1)委員会の目的（事業内容の説明）について

事務局から、配布資料に基づき説明があった。

(2)二酸化炭素排出状況について

事務局：平成24年3月に策定した、和光市地球温暖化対策実行計画区域施策編の中で、計画の推進体制及び計画の進行管理について定めており、実行計画の進行管理を行う上で、計画策定後の二酸化炭素の排出状況を把握する必要があることから、和光市域全体の二酸化炭素排出量を毎年定期的に推計していくこととしました。

二酸化炭素排出量の推計については、埼玉県が市町村の温暖化対策を支援するために、市町村別の温室効果ガス排出量を推計し、公表している「埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書」の2012年度版の数値を用いております。これについては、実行計画の策定時に推計した数値と若干乖離している点はあるものの、算定は、環境省の「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」に記載されている算定方法を参考として行っており、基本的には実行計画書の算定方法と同じであること、また、より精度の高い活動量データ等が得られた場合には、そのデータを用いて算定していること、そして、毎年データの公表が行われる予定であ

ることから、排出状況については埼玉県 の 報告書の数値で把握して
いく方針とした経緯があります。以上を踏まえて、和光市域全体の
二酸化炭素排出状況の報告をします。(中略 資料1に基づき説明)
今回お配りした資料にはありませんが、県の報告書で、県内の全市
町村別の二酸化炭素排出量の推移を見ると、2011年度と2012年度
を比較すると、63市町村中、9市町村で減少に転じていましたが、
和光市を含む他の54市町村で増加となっており、県全体としては
増加傾向にあったことが伺えました。全体的に増加傾向となった主
な要因としては、環境省が毎年度公表している、電力の二酸化炭素
排出量の算定に用いる電力排出係数が、発電に係るエネルギー構成
の変化や、原子力発電所の稼働状況などの影響を受けて、2011年度
に0.464であったものが、2012年度に0.525と、0.061上昇したこ
とが考えられます。

【委員の意見及び事務局の説明】

中川委員：青字の、埼玉県環境科学国際センターというところのデータは2012
年度とけっこう古いですが、最近のものはないのか。

事務局：今年の1月9日に県の報道発表があり、そこで2012年度の温室効
果ガス排出量を推計しました、ということで発表されたので、これ
が最新のものとなっている。

中川委員：産業部門が大きく減少した理由は何か。

事務局：産業部門だけ減少しており、県の資料ではその中でも製造業が減少
している。詳しく分析はしてないが、和光市内の製造業の出荷額等がこ
の数字に反映されるので、おそらく景気低迷の煽りで出荷額が落ち
たためと思われる。

大熊委員：民生部門が、どうしても家庭のゴミの量が全体で見ても多い感じが
する。11年と12年で10%近く上昇している。13年、14年
もある程度多くなっている感じが見受けられるので、家庭のゴミを
いかに少なくするかを考えていったほうがよいと思う。

事務局：和光市の特性として人口が増えていることがあるが、どうしても人
口が増えるとそれに比例して排出量も増える。人口が減少している
ところはそれに伴い全体として減少すると思うが、人口が増える中
でいかに減らすかは、ゴミの問題、エネルギー消費、電力・ガス消
費等の問題もあるが、取り組まなければならないと考えている。

中川委員：二酸化炭素の排出量に関しては、区域施策編でも人口増は始めから
見込まれており、総量というよりも1人当たりの排出量を物差しに
しましょうということで、それが区域施策編のトップページにも2
020年に向かって25%減らすというその物差しのもとになって

いるので、こういうところに人口1人あたりの指標をいっしょに並べるようにしていただきたい。

松田委員長：高齢化が進んでくると、CO₂にはどのような影響があるか。

事務局：まだそのような分析はできていないが、今後の動向を見て分析するようになると思う。

松田委員長：埼玉県環境科学国際センターの出した資料の中で、自治体別の平均年齢等も載っているなので、それでポイントをとっていけば、年齢が若い人の方が多いのか少ないのか、分かってくると思うので、そういうこともお願いしたい。

(3)平成25年度温暖化施策の取組状況について

事務局：資料2についてお目通しいただいていると思うが、主なところを説明します。(中略 資料2に基づき説明)

平成25年度地球温暖化対策実行計画に基づく取組状況と評価は、委員会として市長に取りまとめて報告します。

【委員の意見及び事務局の説明】

松田委員長：屋根貸し太陽光発電事業の現在の状況について説明をお願いしたい。

横山委員：平成25年7月から9月にかけて公募で屋根を利用して太陽光発電を行う事業者を募集した。平成26年6月6日に和光市総合体育館のほうで売電を始めた。だいたい1ヶ月で18,000Kw/hを発電している。年間発電量の見込みは203,000kw/hで、いろいろな計算方法はあると思うが、一般住宅の約61戸分として計算している。地球温暖化対策だけでなく、屋根を貸しているので市にも収入があり、使用料が年間で345,000円ぐらいである。もう1つは勤労福祉センターに取付けている最中で、今年度中には売電できる状況で準備を進めている。見込みとして年に59,000kw/hで、住宅にすると18戸分ぐらいを見込んでいる。使用料は年間で57,000円ぐらいになる。他に大きい面積がある施設もあるが、構造計算すると上手くいかないところがあり、市の公共施設で事業としてやっていけるような広さの施設は現在のところ、総合体育館帯とアクシスの2箇所になる。

松田委員長：体育館とかに「ただいまどれぐらい発電しています」などの表示板などはあるのか。市民に知ってもらうのが大事である。

横山委員：それを見せるのが提案に入っていたと思う。それが市民に見える形になっているかについては確認する。

松田委員長：中川委員がされているように、木が何本分に相当する、など表せばもっとわかりやすくなると思う。

中川委員：取組状況が全部〇以上なので、素晴らしいと直感的に思った。太陽光発電システムの件だが、確かに取組年度として追加でこれだけあるが、人口と一緒に、何人増えたというのはそれほど重要ではなくて、延べどれだけ入れて、だから何トン減っている、という形で数値を出してほしい。2008年からの累計だと相当ある。それがずっと動いているので、その数値をぜひ追加して記入してほしい。

事務局：設置後1年間は数値を出してもらっていて、その後は推測にはなるが、ホームページである程度の推計という形で累積値は出している。

中川委員：計算根拠だけはっきりしておけば、おおよそのものでよいと思う。

事務局：10年ぐらいはそのまま、1年目と同様に発電するものか。

中川委員：発電の低下はほとんど10年はない。基本的には発電量が減るのは異常そのものを見落としているからである。

松田委員：西本村のふれあいの森だったところにマンションができて、屋上に太陽光発電システムがついて宣伝しているが、あぁいったところのデータはもらえないのか。

事務局：全くの民間で、余剰電力を売電していると思うが戸別にやっているため、個々に聞かないとわからない。全体的な数字は捉えづらい。

中川委員：太陽光発電システム補助金は約300万円近くで、ほぼ計画どおりに消化しているが、住宅用省エネルギー機器等設置費補助金はどのように進んでいるのか。予算どおりか。

事務局：平成25年度は200万円予算があり、半分ほど余った。この中で補助単価が高いのが太陽熱温水器で10万円にしたが、それ以外のエコキュート、エネファーム、エコウィルは5万円の単価としている。一番エネルギー変換効率が良くCO₂削減効果も高い太陽熱温水器を10万円にしたが、やはり太陽光発電のほうがメインになっていて、屋根に太陽熱温水器のパネルを設置する方がなかなかおらず、今まで1件もない状況である。

中川委員：予算は厳格に、これは太陽光発電システム用だとか、省エネ機器用とはっきり分かれていて、太陽光は100%以上申し込みがあったと思うがそちらに回すわけにはいかないのか。

事務局：予算の運用の仕方については審議会でも指摘があり、27年度は弾力的な運用を検討しているところである。

中川委員：先ほどのCO₂の排出量で運輸部門が増えてきている関係で、自動車利用時のCO₂排出量の低減とあるが、市で軽自動車というか、いわゆる低燃費型の自動車を購入されているので、そういうのはこの項目には当たらないのか。かなり意識されているのではないかと思うが。

事務局：新しいものではEV車も入れたし、ハイブリッドも入れている。

中川委員：EVやハイブリッドの他に、軽みたいにもともと低燃費のものを入れることも加えても良いのではないかと思ったのだが。

事務局：もともと市役所には軽自動車が多く、増えたという感じはないが、そういった心がけ、燃費効率の良い庁用車の導入は念頭に入っているので、記載の仕方は工夫させていただく。

松田委員長：和光市ではホンダの車を使うと税金を割り引くようなやり方はしないのか。トヨタやスズキがどこかでやっているようである。

事務局：軽自動車だと市の税金になるが、普通車だと県税になる。

松田委員長：軽自動車でやっているようである。

事務局：寄居町のようにホンダの工場が来たという形になると、買うことに対して補助金を出すとようなシステムを作るという手はあるが、軽自動車税等を軽減するという場合は、国の施策の中でいろいろと上限がある中で、確かにCO₂削減のことはあるが、市が税収として確保しなければならないものを逆に国が補填するという状況になってしまうとなかなか厳しい。

大熊委員：大きい考えになってしまうが、太陽光は家庭用としては良いのだが、メガソーラーを進めている企業が多いが、太陽光の場合は夏に夕立が来た場合に発電量が落ちてしまう。それを東京電力が電圧降下をさせずに発電することが非常に難しい。メガソーラーにあまりにかけすぎるとバランス的に非常に悪くなってくる。家庭用は発電量も大したことないため問題ないが、メガソーラーをあまりに国が進めすぎると、原子力とかも常時運転しておかないと変化に対応できない。それで全国的に、考え直そうということになっている。

大熊委員：市でいろいろ区画整理をやっているが、せっかく緑がたくさんあるのにそれをバサバサ切って、それでわざわざ公園にあたらしい植木を植えるというような、せっかく緑があるのでそこでCO₂の吸収があるので、緑のある部分は最小限度残したほうがよいと思うのだが。区画整理事業になるそのような形になってしまうのか。

事務局：残せるところは残したいというのはあるのだろうが、地権者の利害関係等もあり、そちらが優先して緑を残すことのが第一優先にならないのが難しいところだと思う。

大熊委員：設計段階で斜面とか、そういうところをある程度考えれば、民地の人たちも、緑をなくしてそこにわざわざお金をかけてコンクリートで造るというやり方を進めるよりは税金も無駄にならない。素人ではなかなか難しいが。

事務局：組合施行の区画整理について、最初の設計や考え方を環境サイドでは具体的には把握していないが、環境基本計画の中で、区画整理事業における緑の確保も取組にあり、所管の都市整備課と駅北口土地

区画整理事務所にも環境に配慮する視点も取り入れながら進めてもらいたいと職員間で周知は図っており、出来る限りの配慮をしてもらっている。

中川委員：施策5のところに該当すると思うが、都市緑化等の推進というところ、緑がどんどん増えている感じがするが、実際には緑地と呼ばれている総面積はどういう変化をしているか。徐々に減ってきているのか。

事務局：平成24年度に、緊急雇用の補助金を使って緑被率を測った。5年に1度ぐらいしかできないので、その後1年ごとの変化は掴んでいないが、緑の総面積は増えていないはずだが、森や畑が開発されて、全部の緑が無くなるのではなく、10%あるいは20%残す規定があり、総面積でいうと100あったのが10~20になる。開発の際は全部を無くさずに一部を残してもらって指導をしている。

松田委員長：ソーラーシェアリングという言葉があると思うが、和光市で農地を太陽光で埋め尽くそうという、メガソーラーの小型みたいなものだが、そのような動きはあるか。例えば、いま畑を借りている人が今年の4月から来年の4月には返してもらおうという動きがあるようである。

事務局：和光市の農地は県北や地方に比べるとかなり地価が高いので、何か建ててしまうと売ったりするときには足かせになるので、慎重になられている農家さんが多いと思う。

藤井委員：今年と去年と連続で、省エネコンテストの表彰式で協力させてもらい、小学校4年生を相手に環境授業をやらせていただいた。今年は表彰者を豊洲のガスの科学館にお連れして、エコクッキングを親子で体験してもらった。ゴミを減らすことなど、アンケートを見ると参考になったというご意見もあった。来年、学習指導要領が変わり、エネルギーのことも入ってくるという話を聞いているので、東京ガスとしてもエコクッキングは推奨していきたい。

(4)平成27年度温暖化関連施策について

事務局：資料5、資料6をご覧ください。資料5は先ほど説明した和光市住宅用省エネルギー機器等設置費補助金対象機器一覧で、現行の省エネルギー機器補助対象の太陽熱温水器、エコキュート、エコウィル、エネファームとなっている。今まで太陽熱温水器とエコウィルへの補助が1件もなく、概ね7割ぐらいがエコキュート、3割ぐらいがエネファームである。資料6のHEMSは、住宅用エネルギー管理システムの略で、エネルギー利用を見える化して省エネにつなげるシステムで、家庭用電気機器をコントロールして自動的にエネルギー使用を最適化できる機器である。このHEMSについて市議会の

一般質問で補助対象に加えたらどうかという提案があり、事務局で検討した。埼玉県は太陽光パネルだけの補助金は無くなったが、HEMSを補助対象にしており、HEMSを入れてなおかつ太陽光を入れるとか、HEMSにプラスして何か新エネルギーを入れることによって補助対象としている。ゼロ・エミッション住宅とか、そういったものも補助対象としている。県がHEMSを必須項目にしている状況もあり、機器によって価格はまちまちなようだが、他の省エネ機器と同様の補助単価で先ほどの補助対象一覧に加えようと検討している。平成27年度のそれ以外の施策は、取組状況にあった太陽光発電設置補助も継続し、それ以外の各項目の温暖化施策も引き続き継続して実施していく。平成27年度に向けて、HEMSの追加についてご意見をいただきたい。

藤井委員：埼玉県のほうで今年、エネファームとHEMSのセットがあり、ありがたかったが、セットでなければならぬという条件で、少しお客様の持ち出しが増えてしまうため、申込み数が少ないというのが現状のようである。できればそういった条件ではなくて、HEMSを付ければさらに出るというようにしていただけるとありがたい。

事務局：埼玉県のようにHEMSが必須で組み合わせにしなければならないというのは考えておらず、各々を単独でできるような仕組みで考えている。

芳野副委員長：HEMSを導入した際の費用はどれぐらいかかるのか。国や県の補助との関係はどうなるか。

事務局：価格はメーカー等によってまちまちなようで、工事費込で数万円から二十数万円ぐらいである。県との関係は、HEMSが8万円だとして、和光市で仮に5万円出したとして、HEMSだけだともしかしたらオーバーするかもしれないので、県と市との兼ね合わせは県の補助金の内容を精査して、過剰な補助にならない仕組みを考えたい。

松田委員長：来年には電力自由化になると思うが、電力会社ではスマートメーターというものをやろうとしている。それはHEMSとだいたい同じだと思う。電力会社が選べるから、無料で取り付けてくれるとか、そうなる可能性もある。補助金を出したが無駄だったということにならないよう、よく見通してほしい。

事務局：確認しながら進めさせていただく。

大熊委員：現在、東京電力がスマートメーターにどんどん取りかかっている、将来的にはそれで検針からブレーカーの上げ下げまで、管理できるようになる。自由化になるので、早めにスマートメーターを東京電力が取り付けている。

藤井委員：例えば太陽光と燃料電池を設置した場合は、両方から補助金が出るのか。

事務局：太陽光発電システム補助の要綱と省エネ機器補助の要綱に分かれているので、補助は受けられる。

松田委員長：バッテリーには補助は出るのか

事務局：バッテリーは補助対象に入っていない。

大熊委員：太陽光発電は蓄電池がないと補助対象にならないのではないかと。

事務局：和光市は蓄電池は入れなくてもパネルだけで補助対象となる。

中川委員：電力の自由化で、単に今まで東京電力や東京ガスから購入という話から、いろいろなところから買える状況が現実化してくると、CO₂の排出量等のデータは今までは聞くところをはっきりしていてすぐ集計が取れていたと思うが、この地域にこれだけ売っているなど、それぞれのエネルギー企業からの情報提供はあるのか。元データが分散されていくので、きちんと集計しないと、わからないまま活動が進んでしまう危険があるので心配している。

事務局：県のCO₂排出量の集計は、電力の自由化で分散してどの程度のデータ集計ができるかは分からないが、環境科学国際センターは研究機関なので細かい推計が難しくても、集められたデータからある程度の精度を持った排出量の把握はできるものと思われる。

事務局：HEMSについては来年度、省エネルギー機器補助の対象に加えることで進めさせていただく。

(5)その他

事務局から、次回委員会は平成27年秋頃に開催予定である旨の説明があった。また、平成28年度は地球温暖化対策実行計画区域施策編の中間見直しの年に当たるので、平成28年度は4回程度の開催を予定しており、次回委員会でその概略を説明する旨の説明があった。